国の圧力に屈しないか

山木　信勝　議員

答　反対の姿勢を貫く

山木　市長は、米空母艦載機の岩国基地移転計画について、断固反対と表明しています。

国からの交付金が多額に支給されようが、騒音公害と市民の安全はお金にはかえられない。国の圧力には、屈しない市長の強い決意を聞く。

市長　江田島市としては「岩国基地ＮＬＰ移転計画反対期成同盟」の一員として、岩国基地増強計画について反対の姿勢を貫く。

不正通報条例を制定しては

山木　呉市では、市職員の法令遵守徹底のための外部からの不当な働きかけ排除や職員自らが内部の不正を通報できる「呉市における法令遵守の推進に関する条例」と「呉市の公務員倫理に関する条例」を制定しました。本市でも、この条例を制定しては。

市長　本市では、「江田島市職員倫理要綱」と「江田島市不当要求行為等対策要綱」を定めています。

また、内部の不正の通報に関する通報者の保護等は「公益通報者保護法」に基づき、職員の倫理の保持並びに綱紀粛正に努めています。したがって、条例制定は考えていない。

施政方針を聞く

山木　施政方針全般の内容は。

市長　19年度予算は「持続可能な江田島市実現のための財政基盤の確立」と「将来の夢、実現のための基盤づくりへの積極的投資」の２点に配慮し、７つの主要プロジェクトに基づく施策を選択と集中により取り組む予算であります。さらに徹底した事務・事業の見直しによる経費節減の実現やプライマリーバランスの黒字化を確保し、18年度予算額153億円余を上回る規模の積極予算としました。

▲米軍岩国基地

交通計画の進捗状況は

越野　哲也　議員

答　積極的に施策推進を図る

越野　市内交通網強化のための江田島市交通計画、平成19年度は実施計画策定の年となっていますが、現在の進捗状況は。

市長　平成18年度中に総合的な交通と情報の基盤づくりのため、14の戦略を定めた交通計画を策定します。市民の利便性・採算性の課題がある中、マスタープランとして交通計画を策定し、今後は能美バスと呉市営バスの一元化、航路の再編化を進めるべく平成19年度からそれぞれの協議機関を立ち上げ、積極的に施策の推進を図ります。

越野　ワーキング、交通検討委員会が今年度終了し、さらに新年度は審議会を立ち上げることに意味があるのか。早急にできないものか。

企画振興課長　計画を作るだけの会議ではなく、実施に向けた協議の場であると理解いただきたい。

越野　バス会社間の乗り換えや江田島から能美路線など、すでに明確になっている課題は、すぐに対応できるのでは。

総務部長　許認可の権限などの問題があり、一歩一歩ステップを踏みながら進めていきたい。

越野　このような計画はコンサルタントが作ったもので、職員が汗をかいて作った。市民サイドに立った計画にはなっていないのではないか。

市長　職員がしっかりと足腰を地に着け、施策が遂行されなければならない。クリアすべき問題が山積しており、絵を書く会合ではなく、実施に向けて踏み出します。

▲中継ターミナルゆめタウン前

定住促進の計画は！

登地　靖徳　議員

答　専任組織を設け対策

登地　今、全国の中山間地域で大きな課題となっているものがある。過疎化の進行で住民の生活機能を維持できない集落が急増している。本市も例外ではない。

高齢化や一次産品の安値継続による耕作地の放棄、イノシシ被害による農業の放棄・撤退、若年労働者を吸収できる就業場所の減少、広島・呉方面に通勤するための交通アクセスの悪化、教育施設等の問題、結婚適齢期層のシングルの増加、少子化、水産業の不振、地元商工業の衰退、その他島の魅力度の減少による都市部への人口の流出等で、過疎化地域は少ない住人を更に加速して減少することとなっています。

全国の合併市町村に共通する事項であるが行政の中心地域への一極集中が起こり中心部から遠くなった地域は、行政機能が薄れて過疎化の進行等マイナス要因は増幅されていきます。

自然環境の良さだけでは生活は厳しい。人は豊かさを求めて移動し、人は魅力度の高い地域へ集積していく。定住促進に向かって真剣に取り組まなくてはならないと考えられるが。

市長　市内の先進的な活動を行っている方々や、地域住民・各種団体代表者・民間事業者などと協働し、市独自の定住促進計画を策定し、これに基づくモデル事業を実施していきます。

商工観光課に専任組織を設け、ロングステイ型観光促進事業による交流拡大施策と連携を図りながら対策を講じます。

▲農園つき住宅